【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 兼 COO 金田 直之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目4番地
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 小嶋 勝也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目4番地
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 小嶋 勝也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,529,671	1,941,207	3,206,085
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,212	71,577	104,496
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	48,932	794,068	89,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,932	791,580	89,827
純資産額 (千円)	2,812,911	1,666,743	2,487,974
総資産額 (千円)	3,461,631	2,644,801	3,152,947
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.85	163.91	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	61.8	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,730	108,913	63,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,194	88,785	265,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,750	68,316	452,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,912,362	1,376,794	1,424,983

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.42	155.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、モビリティサポート事業、広告配信プラットフォーム事業、M&A・インキュベーション事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（モビリティサポート事業）

事業の内容について変更はなく主要な関係会社の異動はありません。

（広告配信プラットフォーム事業）

事業の内容について変更はなく主要な関係会社の異動はありません。

（M&A・インキュベーション事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社駅探I&Iを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事業は主に、株式会社駅探I&Iにおける投資事業及びその傘下の子会社におけるシステム関連事業（システム開発保守及びSES等）で構成されております。

この結果、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。
(M&Aによる事業拡大について)

当社は、2023年4月25日付で株式会社駅探I&Iを設立し、2023年4月28日付で当社がグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの全株式を取得し、連結子会社化しております。

これらの子会社は当社グループの業績に寄与することを見込んでおりますが、当該会社の業績が買収時の想定を下回る場合、また事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって経済社会活動の正常化が進展したものの、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など、経済動向は引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの柱であります乗換案内等の有料会員サービスは、コモディティ化等の市場環境の影響による有料会員の減少傾向に伴い、当サービスにおける収益は継続的に減少しており、新たな柱となる事業創出、ポートフォリオ強化が急務となっております。その一環として、2022年11月にプラウドエンジン株式会社、2023年4月に株式会社駅探I&Iを連結子会社にしたことにより、売上高は大幅に増加しました。

一方、利益面では、貢献利益率の高い有料会員サービスの減少の影響が大きく、また、前連結会計年度で対応しておりましたチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コスト、株式会社駅探I&Iの会社設立、株式取得に関する一時的なコストの発生により、損失計上となりました。

また、株式会社サークアにおいて、薬機法の改正やその取り巻く環境の厳しさが増したことが影響し、主力の広告商材、配信メディアの縮小により、大幅な減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,941,207千円（前年同四半期比26.9%増）、EBITDAは37,302千円（前年同四半期比75.7%減）、営業損失は74,117千円（前年同四半期比は63,536千円の営業利益）、経常損失は71,577千円（前年同四半期は65,212千円の経常利益）となりました。

また、連結子会社である株式会社サークアの取り巻く外部環境の変化を踏まえ、見直した事業計画を基に将来キャッシュ・フローの見積もりを行った結果、のれん等の無形固定資産の回収は困難であると判断したことに加え、新規事業であります「駅探PICKS」において、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更の影響により、当初計画より大幅に遅れが生じていることを踏まえ、793,498千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は794,068千円（前年同四半期は48,932千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの対前第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

なお、株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、M&A・インキュベーション事業セグメントを追加しております。

モビリティサポート事業

乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、減収傾向で推移したことに加え、前連結会計年度で対応しておりましたチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コストが生じたため、減収減益となりました。

この結果、売上高は740,501千円（前年同四半期比6.2%減）、EBITDAは186,637千円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント利益は159,822千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

広告配信プラットフォーム事業

前第3四半期連結会計期間からクラウドエンジン株式会社を当セグメントに追加したことに伴い、増収となりましたが、株式会社サークアにおいて、薬機法の改正やその取り巻く環境の厳しさが増したことが影響し、主力の広告商材、配信メディアの縮小により、大幅な減収減益となった結果、セグメント損失となりました。

この結果、売上高は678,734千円（前年同四半期比8.3%減）、EBITDAは25,995千円（前年同四半期は41,456千円）、セグメント損失は97,964千円（前年同四半期は17,544千円のセグメント損失）となりました。

M&A・インキュベーション事業

売上高は522,762千円、EBITDAは23,632千円、セグメント利益は13,211千円となりました。なお、当セグメントは、2023年4月25日付で株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、新たに追加したものであり、比較すべき前第2四半期連結累計期間の金額が存在しないため、当第2四半期連結累計期間に発生した金額のみ記載しております。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,994,223千円となり、前連結会計年度末に比べ125,648千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金及び契約資産）の増加94,791千円、現金及び預金の増加16,843千円、及び流動資産「その他」の増加3,485千円によるものであります。固定資産は650,578千円となり、前連結会計年度末に比べ633,794千円減少しました。これは主に、のれんの減少307,958千円、顧客関係資産の減少244,090千円によるものであります。

この結果、総資産は2,644,801千円となり、前連結会計年度末に比べ508,146千円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は622,793千円となり、前連結会計年度末に比べ184,653千円増加しました。これは主に、流動負債「その他」の増加106,092千円、1年内返済予定の長期借入金の増加63,123千円によるものであります。固定負債は355,264千円となり、前連結会計年度末に比べ128,431千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加185,495千円、退職給付に係る負債の増加49,980千円によるものであります。

この結果、負債合計は978,057千円となり、前連結会計年度末に比べ313,084千円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,666,743千円となり、前連結会計年度末に比べ821,231千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少861,933千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%となり、前連結会計年度末に比べ17.1ポイント低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48,188千円減少し、1,376,794千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、108,913千円の収入(前年同四半期は81,730千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失875,810千円、減損損失793,498千円及び、売上債権及び契約資産の減少108,130千円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、88,785千円の支出(前年同四半期は172,194千円の支出)となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入90,000千円、新規連結子会社の取得による支出97,102千円及び無形固定資産の取得による支出57,675千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、68,316千円の支出(前年同四半期は76,750千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額67,572千円、長期借入金の返済による支出27,744千円及び非支配株主からの払込みによる収入32,000千円があったことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、グロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの3社を連結の範囲に含めたことにより、M&A・インキュベーション事業において従業員数が87名増加しております。

なお、従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、主に「M&A・インキュベーション事業」セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,018,800	6,018,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,018,800	6,018,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,018,800	-	291,956	-	291,956

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Bold Investment	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビルディング23階	1,700,000	35.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	165,265	3.41
渡辺 佳昭	東京都中央区	163,000	3.37
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	134,800	2.78
一般社団法人VIP	京都府京都市左京区松ヶ崎小竹藪町3 番6号	75,000	1.55
吉村 祥郎	神奈川県川崎市中原区	68,700	1.42
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	68,544	1.42
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号)	67,700	1.40
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	63,500	1.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	55,000	1.14
計	-	2,561,509	52.90

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,176,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,838,400	48,384	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	6,018,800	-	-
総株主の議決権	-	48,384	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都千代田区麹町 五丁目4番地	1,176,500	-	1,176,500	19.55
計	-	1,176,500	-	1,176,500	19.55

(注) 当第2四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により7,625株増加し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により2,400株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,983	1,441,826
受取手形、売掛金及び契約資産	388,810	483,602
商品	-	786
仕掛品	12,866	23,482
原材料及び貯蔵品	1,760	1,515
その他	40,567	44,052
貸倒引当金	412	1,042
流動資産合計	1,868,574	1,994,223
固定資産		
有形固定資産	60,984	70,133
無形固定資産		
ソフトウェア	313,784	118,289
顧客関係資産	272,490	28,400
のれん	451,244	143,285
その他	102,392	94,848
無形固定資産合計	1,139,911	384,823
投資その他の資産		
その他	83,476	197,084
貸倒引当金	-	1,463
投資その他の資産合計	83,476	195,621
固定資産合計	1,284,373	650,578
資産合計	3,152,947	2,644,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,390	195,303
1年内返済予定の長期借入金	9,160	72,283
未払法人税等	13,244	25,098
賞与引当金	13,792	69,320
受注損失引当金	9,100	9,244
買付契約評価引当金	13,156	13,156
その他	132,294	238,386
流動負債合計	438,139	622,793
固定負債		
長期借入金	90,840	276,335
資産除去債務	14,411	14,411
退職給付に係る負債	-	49,980
繰延税金負債	119,581	12,537
その他	2,000	2,000
固定負債合計	226,833	355,264
負債合計	664,973	978,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	302,446
利益剰余金	2,498,077	1,636,144
自己株式	595,589	598,290
株主資本合計	2,487,974	1,632,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,263
その他の包括利益累計額合計	-	1,263
非支配株主持分	-	33,224
純資産合計	2,487,974	1,666,743
負債純資産合計	3,152,947	2,644,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,529,671	1,941,207
売上原価	1,063,502	1,400,882
売上総利益	466,168	540,324
販売費及び一般管理費	1,402,631	1,614,442
営業利益又は営業損失()	63,536	74,117
営業外収益		
受取利息	14	1,738
未払配当金除斥益	61	80
助成金収入	1,500	-
保険解約返戻金	-	812
利子補給金	626	625
その他	100	701
営業外収益合計	2,301	3,957
営業外費用		
支払利息	626	1,363
その他	-	54
営業外費用合計	626	1,417
経常利益又は経常損失()	65,212	71,577
特別損失		
固定資産除却損	-	130
リース解約損	-	1,320
減損損失	-	2,793,498
投資有価証券評価損	-	9,284
特別損失合計	-	804,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,212	875,810
法人税等	16,279	82,825
四半期純利益又は四半期純損失()	48,932	792,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,932	794,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	48,932	792,984
その他有価証券評価差額金	-	1,403
四半期包括利益 (内訳)	48,932	791,580
親会社株主に係る四半期包括利益	48,932	792,804
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,212	875,810
減価償却費	65,747	76,797
減損損失	-	793,498
のれん償却額	23,920	34,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	193
賞与引当金の増減額(は減少)	383	20,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,080	-
受取利息	14	1,738
支払利息	626	1,363
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,208	108,130
棚卸資産の増減額(は増加)	1,066	3,635
仕入債務の増減額(は減少)	13,831	69,751
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,963
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	143
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,284
固定資産除却損	-	130
その他	24,681	31,767
小計	123,488	127,683
利息の受取額	14	1,738
利息の支払額	-	690
法人税等の還付額	0	150
法人税等の支払額	41,773	19,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,730	108,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,510	14,555
無形固定資産の取得による支出	169,684	57,675
定期預金の預入による支出	-	6,300
定期預金の払戻による収入	-	4,800
短期貸付金の回収による収入	-	90,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	10,412
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	2,460
新規連結子会社の取得による支出	-	97,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,194	88,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	27,744
配当金の支払額	76,750	67,572
非支配株主からの払込みによる収入	-	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,750	68,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,214	48,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,577	1,424,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,912,362	1,376,794

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社駅探I&Iを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社駅探I&Iは当社の特定子会社に該当しております。

また、株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	121,965千円	178,844千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,080	-

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社サークアの取り巻く外部環境の変化及び新規事業であります「駅探 PICKS」において当初計画より大幅に遅れが生じていることを踏まえ、関連するのれん等の無形固定資産を減損損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,912,362千円	1,441,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	65,032
現金及び現金同等物	1,912,362	1,376,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,135	14.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,864	14.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュ ベーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	789,214	740,457	-	1,529,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	789,214	740,457	-	1,529,671
セグメント利益又は損失()	226,953	17,544	-	209,408
減価償却費	27,320	35,944	-	63,265
のれん償却額	863	23,057	-	23,920
EBITDA(注)	255,137	41,456	-	296,594

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,408
全社費用(注)	145,871
四半期連結損益計算書の営業利益	63,536

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュ ベーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	739,710	678,734	522,762	1,941,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	791	-	-	791
計	740,501	678,734	522,762	1,941,999
セグメント利益又は損失()	159,822	97,964	13,211	75,069
減価償却費	26,815	44,577	3,189	74,582
のれん償却額	-	27,390	7,231	34,622
EBITDA(注)	186,637	25,995	23,632	184,274

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,069
全社費用(注)	149,187
四半期連結損益計算書の営業損失()	74,117

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社駅探I&Iを設立及び株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得し、新たに連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「M&A・インキュベーション事業」において845,890千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループのM&A・インキュベーション事業の共同運営を行う株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「モビリティサポート事業」及び「広告配信プラットフォーム事業」の2区分から、「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」及び「M&A・インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、793,498千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「M&A・インキュベーション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間においては68,961千円であります。

また、「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、345,855千円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
コンシューマー向け	438,443	-	-	438,443
法人向け	350,770	740,457	-	1,091,227
顧客との契約から生じる収益	789,214	740,457	-	1,529,671
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	789,214	740,457	-	1,529,671

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
コンシューマー向け	383,760	-	37,672	421,432
法人向け	355,950	678,734	485,089	1,519,774
顧客との契約から生じる収益	739,710	678,734	522,762	1,941,207
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	739,710	678,734	522,762	1,941,207

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円85銭	163円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	48,932	794,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	48,932	794,068
普通株式の期中平均株式数(株)	5,531,258	4,844,659

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社 駅探
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 格 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。